

論点の検討状況について

住宅宿泊事業法施行条例（抜粋）	論点の検討	検討結果																																						
<p>（住宅宿泊事業の実施の制限）</p> <p>第2条 法第18条の規定に基づき住宅宿泊事業の実施する期間を制限する区域（以下「制限区域」という。）は、次の表の左欄に掲げる区域とし、住宅宿泊事業を実施してはならない期間は、同欄に掲げる区域の区分に応じ同表の右欄に定める期間とする。ただし、生活環境の悪化の防止のために必要な措置を講ずることその他の規則で定める要件に該当する住宅宿泊事業であると知事が認める場合は、この限りでない。</p> <table><tr><th>区 域</th><th>期 間</th></tr><tr><td>1 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。以下同じ。）の敷地の周囲100メートル以内の区域</td><td>次に掲げる期間を除く期間 （1） 日曜日及び土曜日 （2） 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。） （3） 県又は市町村が設置する学校にあっては、当該学校に係る学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第29条第1項の規定に基づき定められた休業日 （4） 学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人をいう。）又は国（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。）が設置する学校にあっては、当該学校の学則に基づき定められた休業日</td></tr><tr><td>2 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設の敷地の周囲100メートル以内の区域</td><td>日曜日及び土曜日並びに休日を除く期間</td></tr><tr><td>3 都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域及び田園住居地域</td><td>日曜日及び土曜日並びに休日を除く期間</td></tr></table> <p>2～5 【略】</p>	区 域	期 間	1 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。以下同じ。）の敷地の周囲100メートル以内の区域	次に掲げる期間を除く期間 （1） 日曜日及び土曜日 （2） 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。） （3） 県又は市町村が設置する学校にあっては、当該学校に係る学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第29条第1項の規定に基づき定められた休業日 （4） 学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人をいう。）又は国（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。）が設置する学校にあっては、当該学校の学則に基づき定められた休業日	2 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設の敷地の周囲100メートル以内の区域	日曜日及び土曜日並びに休日を除く期間	3 都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域及び田園住居地域	日曜日及び土曜日並びに休日を除く期間	<p>論点の検討</p> <p>1 制限する区域は適切か。（論点1）</p> <p>（1） 条例制定時からの状況の変化の検討（報告書 P6）</p> <p>ア 学校（大学を除く。）及び児童福祉施設の周囲 100 メートル以内の区域</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・住宅宿泊事業法の一般法である旅館業法の規制区域に準じ、学校及び児童福祉施設の周辺 100 メートル以内の区域を設定。</li><li>・条例施行後、旅館業法の本規定の改正は行われていない。</li></ul> <p>イ 住居専用地域等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・建築基準法の規定に準じ、住居専用地域等は、旅館業の施設の立地が制限される区域とされていることを踏まえて設定。</li><li>・条例施行後、建築基準法の本規定の改正は行われていない。</li></ul> <p>（2） 関係団体等意見調査結果（報告書 P7）</p> <p>【質問1】「Ⅰ 制限する区域」は、適切と思われますか。（n＝81）</p> <table><tr><th>回答</th><th>回答数</th><th>回答に占める割合</th></tr><tr><td>① 適切と思う。</td><td>80 件</td><td>98.8%</td></tr><tr><td>② 適切と思わない。</td><td>1 件</td><td>1.2%</td></tr></table> <p>※1 関係団体等は、岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合、（公財）岩手県観光協会、岩手県警察本部生活安全部生活環境課、各消防本部、県内市町村関係課、制限区域内の住宅宿泊事業者、県庁関係課であるもの。</p> <p>※2 「適切と思わない」との回答は、「子ども達の安全を考えると土日祝日も制限すべき」との意見。</p> <p>（3） 他の道府県における条例の施行状況等調査結果（報告書 P8）</p> <p>【質問1】課題について（n＝13）</p> <table><tr><th>回答</th><th>回答数</th><th>回答に占める割合</th></tr><tr><td>① 解決すべき課題がある。</td><td>2 件</td><td>15.4%</td></tr><tr><td>② 特に大きな課題は無い。</td><td>11 件</td><td>84.6%</td></tr></table> <p>※ 「解決すべき課題がある」との回答については、「定期報告の遅れ」等の運用面での課題であること。</p> <p>【質問2】課題への対応（条例改定等）について（n＝13）</p> <table><tr><th>回答</th><th>回答数</th><th>回答に占める割合</th></tr><tr><td>① 条例改正を行う予定である。</td><td>0 件</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>② 条例改正以外の方策で対応する予定である。</td><td>6 件</td><td>46.2%</td></tr><tr><td>③ 特に大きな課題はないので、これまでの対応を継続</td><td>7 件</td><td>53.8%</td></tr></table> <p>（4） 特別部会での検討・意見等（報告書 P9）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・関係団体等意見調査や他の道府県における条例の施行状況等調査の結果からも制限内容の改正に関わるような問題点や事案はないことを踏まえ条例改正の必要はないということによりよろしいのではないかと意見。</li></ul> <p>（5） 国の動向（3年を目途に施行状況について検討する旨の規定。）（報告書 P9）</p> <p>国に確認したところ、現時点において具体的な対応はなされていないもの。（令和3年11月）</p>	回答	回答数	回答に占める割合	① 適切と思う。	80 件	98.8%	② 適切と思わない。	1 件	1.2%	回答	回答数	回答に占める割合	① 解決すべき課題がある。	2 件	15.4%	② 特に大きな課題は無い。	11 件	84.6%	回答	回答数	回答に占める割合	① 条例改正を行う予定である。	0 件	0.0%	② 条例改正以外の方策で対応する予定である。	6 件	46.2%	③ 特に大きな課題はないので、これまでの対応を継続	7 件	53.8%	<p>1 制限する区域は適切か。（論点1）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の経済社会活動への影響を踏まえながら、引き続き検討する必要があるが、制限する区域については、当面、現状を維持することが適当である。</p>
区 域	期 間																																							
1 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。以下同じ。）の敷地の周囲100メートル以内の区域	次に掲げる期間を除く期間 （1） 日曜日及び土曜日 （2） 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。） （3） 県又は市町村が設置する学校にあっては、当該学校に係る学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第29条第1項の規定に基づき定められた休業日 （4） 学校法人（私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人をいう。）又は国（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。）が設置する学校にあっては、当該学校の学則に基づき定められた休業日																																							
2 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設の敷地の周囲100メートル以内の区域	日曜日及び土曜日並びに休日を除く期間																																							
3 都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域及び田園住居地域	日曜日及び土曜日並びに休日を除く期間																																							
回答	回答数	回答に占める割合																																						
① 適切と思う。	80 件	98.8%																																						
② 適切と思わない。	1 件	1.2%																																						
回答	回答数	回答に占める割合																																						
① 解決すべき課題がある。	2 件	15.4%																																						
② 特に大きな課題は無い。	11 件	84.6%																																						
回答	回答数	回答に占める割合																																						
① 条例改正を行う予定である。	0 件	0.0%																																						
② 条例改正以外の方策で対応する予定である。	6 件	46.2%																																						
③ 特に大きな課題はないので、これまでの対応を継続	7 件	53.8%																																						
住宅宿泊事業法施行条例施行規則（抜粋）	<p>2 制限する期間は適切か。（論点2）</p> <p>（1） 条例制定時からの状況の変化の検討（報告書 P9）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校周辺、児童福祉施設周辺については、児童、生徒が通学、通所する日の営業を制限すべきと考えられることを踏まえて、月曜日から金曜日までの祝日を除く平日を制限期間として設定したもの。なお、学校周辺については、長期休業期間を制限期間から除いているもの。</li><li>・住居専用地域等については、学校及び児童福祉施設周辺の制限期間との調整を考慮し、平日を制限することが妥当と考えられることを踏まえて、月曜日から金曜日までの祝日を除く平日を制限期間として設定したもの。</li><li>・条例施行後、旅館業法、都市計画法、建築基準法による規制の改正は行われていない。</li><li>・学校周辺における、長期休業期間を制限期間から除く考え方について、条例施行後も変更はないもの。</li></ul> <p>（2） 関係団体等意見調査結果（報告書 P10）</p> <p>【質問3】「Ⅱ 制限する期間」は、適切と思われますか。（n＝81）</p> <table><tr><th>回答</th><th>回答数</th><th>回答に占める割合</th></tr><tr><td>① 適切と思う。</td><td>77 件</td><td>95.1%</td></tr><tr><td>② 適切と思わない。</td><td>4 件</td><td>4.9%</td></tr></table> <p>※ 「適切と思わない」との回答は、「子ども達の安全を考えると土日祝日も制限すべき」との意見が3件あったほか、住宅宿泊事業者から「地域の人との交流のため曜日の制限をなくして欲しい」との意見が1件あったもの。</p> <p>（3）～（5）（報告書 P10～11）</p> <p>1（3）～（5）に同じ</p>	回答	回答数	回答に占める割合	① 適切と思う。	77 件	95.1%	② 適切と思わない。	4 件	4.9%	<p>2 制限する期間は適切か。（論点2）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の経済社会活動への影響を踏まえながら、引き続き検討する必要があるが、制限する期間については、当面、現状を維持することが適当である。</p>																													
回答	回答数	回答に占める割合																																						
① 適切と思う。	77 件	95.1%																																						
② 適切と思わない。	4 件	4.9%																																						
<p>（認定の申請手続等）</p> <p>第3条 【略】</p> <p>2 申請住宅の住所地を所管する広域振興局長（以下「局長」という。）は、申請があったときは、当該申請に係る書類を審査し、及び必要に応じ現地調査を行い、条例第2条第1項ただし書の規定により住宅宿泊事業の実施を制限する必要があると認めるときは、1年以内の期間（以下「有効期間」という。）を定めて、同項ただし書の規定による認定（以下「認定」という。）をするものとする。</p>	<p>3 制限解除の認定の有効期間は適切か。（論点3）</p> <p>（1） 条例制定時からの状況の変化の検討（報告書 P11）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本来課される制限を例外的に除外する場合の許可等の有効期間は、本県他制度においても1年以内としていることや、同様の認定の有効期間を定めている他県の実効期間が1年であることを踏まえて設定したもの</li><li>・条例施行後、本県他制度や他県の実効期間も改正は行われていない。</li></ul> <p>（2） 関係団体等意見調査結果（報告書 P11）</p> <p>【質問5】「Ⅲ 制限解除の有効期間」（1年）は、適切と思われますか。（n＝81）</p> <table><tr><th>回答</th><th>回答数</th><th>回答に占める割合</th></tr><tr><td>① 適切と思う。</td><td>79 件</td><td>97.5%</td></tr><tr><td>② 適切と思わない。</td><td>2 件</td><td>2.5%</td></tr></table> <p>※ 「適切と思わない」との回答は、「子ども達の安全を考えると土日祝日も制限すべき」との意見のほか、住宅宿泊事業者から「有効期間の1年は早すぎるため、制限を緩和して欲しい」との意見が1件あったもの。</p> <p>（3）～（5）（報告書 P12）</p> <p>1（3）～（5）に同じ</p>	回答	回答数	回答に占める割合	① 適切と思う。	79 件	97.5%	② 適切と思わない。	2 件	2.5%	<p>3 制限解除の認定の有効期間は適切か。（論点3）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の経済社会活動への影響を踏まえながら、引き続き検討する必要があるが、制限解除の認定の有効期間については、当面、現状を維持することが適当である。</p>																													
回答	回答数	回答に占める割合																																						
① 適切と思う。	79 件	97.5%																																						
② 適切と思わない。	2 件	2.5%																																						